

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

\*旭化成\*

## 連 結 財 務 諸 表

[ 昭和 60 年 6 月 28 日提出の証券取引法第 24 条第 3 項に  
基づく報告書の添付書類 ]

連 結 会 計 年 度

自 昭和 58 年 4 月 1 日  
至 昭和 59 年 3 月 31 日

大 藏 大 臣 殿

自 昭和 59 年 4 月 1 日  
至 昭和 60 年 3 月 31 日

昭和 60 年 7 月 17 日提出

会 社 名 旭 化 成	式 会 社
英 訳 名 ASAHI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.	
代表者の役職氏名	代表取締役会長



本店の所在の場所

大阪市北区堂島浜一丁目 2 番 6 号

電話番号 大阪 (347) 局 3101 (直通) 連絡者 経営管理部大阪会計課長 杉 本 義 昭

もよりの連絡場所

東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号

電話番号 東京 (507) 局 2204 (直通) 連絡者 経営管理部長 石 村 繁 造

## 連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。  
また、本連結財務諸表の金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表について青山監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

## 監 査 報 告 書

旭化成工業株式会社

代表取締役会長 宮 崎 輝 殿

作 成 日 昭和 60 年 7 月 15 日

事務所所在地 東京都港区北青山 1 丁目 2 番 3 号青山ビル

事務所名 青山監査法人

代表社員公認会計士  
関与社員

山村繁次 

代表社員公認会計士  
関与社員

渡邊光明 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている旭化成工業株式会社の昭和 59 年 4 月 1 日から昭和 60 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結純資産及び連結当期純利益のそれぞれ 7 % 及び 14 % を構成する持分法適用会社（国内 5 社、在外 3 社）の財務諸表の監査は他の監査人によって実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が旭化成工業株式会社及び連結子会社の昭和 60 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連 結 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部 )

(単位:百万円)

科 目	昭和 59 年 3 月 31 日現在		昭和 60 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
I 流動資産		%		%
1. 現金及び預金※5	127,636		125,571	
2. 受取手形及び売掛金※1	122,247		126,475	
3. 非連結子会社及び関連会社※1 受取手形及び売掛金	19,169		21,574	
4. 有価証券	54,099		49,300	
5. 棚卸資産	135,438		144,991	
6. その他の流動資産	20,764		21,159	
7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	7,353		6,692	
8. 貸倒引当金	△ 2,322		△ 2,377	
流動資産合計	484,384	57.1	493,385	57.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	160,690		166,211	
減価償却累計額	84,734	75,956	90,323	75,888
(2) 機械及び装置	455,297		479,707	
減価償却累計額	352,841	102,456	374,098	105,609
(3) 土地		48,277		52,326
(4) 建設仮勘定		18,254		17,080
(5) その他の有形固定資産	38,556		41,977	
減価償却累計額	29,721	8,835	32,683	9,294
有形固定資産合計		253,778		260,197
2. 無形固定資産				
その他の無形固定資産		2,272		2,181
無形固定資産合計		2,272		2,181
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		33,319		33,656
(2) 非連結子会社及び関連会社 株式		50,497		55,367
(3) 長期貸付金		5,653		5,435
(4) 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		7,839		3,728
(5) その他の投資その他の資産※5		8,043		8,140
(6) 貸倒引当金	△ 1,530		△ 1,420	
投資その他の資産合計		103,821		104,906
固定資産合計		359,871	42.4	367,284
III 繰延資産				
試験研究費	1,694		2,065	
繰延資産合計	1,694	0.2	2,065	0.2
IV 為替換算調整勘定				
	2,882	0.3	3,104	0.4
資産合計	848,831	100	865,838	100

## (負債及び資本の部)

(単位:百万円)

科 目	昭和59年3月31日現在		昭和60年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
負 債 の 部		%		%
I 流動負債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	116,734		116,637	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,938		11,993	
3. 設 備 購 入 支 払 手 形	11,860		10,770	
4. 短 期 借 入 金	270,133		247,097	
5. 未 払 事 業 税 等	2,221		3,272	
6. 未 払 法 人 税 及 び 住 民 税	7,906		11,412	
7. 未 払 費 用	29,405		31,567	
8. 非連結子会社及び関連会社 未 払 費 用	7,812		8,536	
9. 預 り 金	23,272		24,216	
10. 非連結子会社及び関連会社 預 り 金	1,976		2,057	
11. そ の 他 の 流 動 负 債	27,830		32,641	
流 動 负 債 合 計	511,087	60.3	500,198	57.7
II 固 定 负 債				
1. 社 債	10,774		16,523	
2. 長 期 借 入 金	106,271		96,829	
3. 退 職 給 与 引 当 金※2	18,489		20,038	
4. 預 り 保 証 金	9,381		10,026	
5. そ の 他 の 固 定 负 債	—		15	
固 定 负 債 合 計	144,915	17.1	143,431	16.6
III 外 国 政 府 补 助 金※3	1,183	0.1	660	0.1
IV 少 数 株 主 持 分	4,504	0.5	5,392	0.6
負 債 合 計	661,689	78.0	649,681	75.0
資 本 の 部				
I 资 本 本 金	57,214		66,730	
II 资 本 准 備 金	34,350		44,139	
III 再 評 価 積 立 金※4	482		482	
IV 利 益 准 備 金	10,149		10,861	
V そ の 他 の 剰 余 金	84,950		93,947	
VII 自 己 株 式	187,145		216,159	
△ 3			△ 2	
資 本 合 計	187,142	22.0	216,157	25.0
負 債 及 び 资 本 合 計	848,831	100	865,838	100

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	(自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)		(自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)	
	金額	比率	金額	比率
I 売上高 製品及び商品売上高	933,978	100	997,526	100
II 売上原価 製品及び商品売上原価	765,222	81.9	807,846	81.0
売上総利益	168,756	18.1	189,680	19.0
III 販売費及び一般管理費 ※1 営業利益	111,170	11.9	124,650	12.5
57,586	6.2	65,030	6.5	
IV 営業外収益 1. 受取利息及び割引料	12,188		11,124	
2. 受取配当金	1,839		1,824	
3. その他の	2,524	16,551	2,888	15,836
V 営業外費用 1. 支払利息及び割引料	37,746		33,765	
2. 社債利息	656		593	
3. その他の	3,600	42,002	4,381	38,739
経常利益	32,135	3.4	42,127	4.2
VI 特別利益 1. 投資有価証券売却益	6		31	
2. 固定資産売却益	1,503	1,509	251	282
VII 特別損失 1. 棚卸資産評価損	867		1,019	
2. 有価証券評価損	83		94	
3. 外貨建長期貸付金換算損	552		—	
4. 固定資産処分損	3,050		4,051	
5. 社債発行費	—		648	
6. 操業短縮による特別損失	375		—	
7. 構造改善費用※2	1,175		—	
8. 特別退職金	1,093	7,195	2,245	8,057
税金等調整前当期純利益	26,449	2.8	34,352	3.4
法人税及び住民税額	13,184	1.4	18,955	1.9
少數株主損益	(損) 931	0.1	(損) 803	0.1
持分法による投資損益	(益) 1,027	0.1	(益) 1,826	0.2
当期純利益	13,361	1.4	16,420	1.6

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	(自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)	(自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)	
	金 額	金 額	
I その他の剰余金期首残高		78,182	84,950
II その他の剰余金増加高			
新規持分法適用会社の期首剰余金	287	287	—
III その他の剰余金減少高			
1. 利益準備金繰入額	522		712
2. 配 当 金※1	6,412		6,668
3. 役 員 賞 与	108	7,042	121
IV 当 期 純 利 益		13,361	16,420
V 為替換算調整勘定		(加算) 162	(加算) 78
VI その他の剰余金期末残高		84,950	93,947

## &lt;注記&gt;

## 1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日	自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日
<b>1. 連結の範囲に関する事項</b>  有価証券報告書第 6 の(1)に記載した株旭化成テキスタイル、山陽石油化学㈱等 20 社を連結子会社としている。  なお、前連結会計年度まで連結子会社であった旭特殊樹脂㈱は、清算に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。  有価証券報告書第 6 の(2)に記載した旭化成インターナショナル㈱、株旭リサーチセンター等 81 社は連結の範囲に含められていないが、当該子会社の総資産額、売上高及び当期純損益はいずれもそれぞれ少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	<b>1. 連結の範囲に関する事項</b>  有価証券報告書第 6 の(1)に記載した株旭化成テキスタイル、山陽石油化学㈱等 20 社を連結子会社としている。  上記のうち、前連結会計年度まで持分法適用会社であった旭化成電子㈱は、連結財務諸表に及ぼす影響が重要となってきたため、当連結会計年度から新たに連結子会社とした。また、前連結会計年度まで連結子会社であった旭化成商事サービス㈱は、連結子会社の東京旭㈱に吸収合併された。なお、東京旭㈱は合併と同時に商号を旭化成商事サービス㈱に変更した。  有価証券報告書第 6 の(2)に記載した旭化成インターナショナル㈱、株旭リサーチセンター等 81 社は連結の範囲に含められていないが、当該子会社の総資産額、売上高及び当期純損益はいずれもそれぞれ少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
<b>2. 持分法の適用に関する事項</b>  非連結子会社 81 社及び関連会社 73 社のうち、重要な非連結子会社 23 社及び関連会社 32 社の投資については持分法を適用している。  その主要な会社は、旭化成インターナショナル㈱、株旭リサーチセンター、旭有機材工業㈱、東洋醸造㈱である。なお、当連結会計年度より連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社及び関連会社 4 社を新たに持分法適用会社とした。  持分法を適用していない非連結子会社 58 社及び関連会社 41 社は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。	<b>2. 持分法の適用に関する事項</b>  非連結子会社 81 社及び関連会社 70 社のうち、重要な非連結子会社 22 社及び関連会社 31 社の投資については持分法を適用している。  その主要な会社は、旭化成インターナショナル㈱、株旭リサーチセンター、旭有機材工業㈱、東洋醸造㈱である。なお、当連結会計年度において、倉庫精練㈱は当社の持分比率が減少し、関連会社でなくなったため持分法適用会社から除外した。  持分法を適用していない非連結子会社 59 社及び関連会社 39 社は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。
<b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>  連結子会社のうち、決算日の異なる会社は 2 社でありその決算日は 12 月 31 日である。連結財務諸表の作成に当っては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としているが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については連結財務諸表作成上必要な調整が行われている。	<b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>  同 左
<b>4. 会計処理基準に関する事項</b>  ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 ……… 主として移動平均法による低価法 その他の有価証券 ……… 主として移動平均法による原価法 棚卸資産……… 主として総平均法による低価法	<b>4. 会計処理基準に関する事項</b>  ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 ……… 同 左 その他の有価証券 ……… 同 左 棚卸資産……… 同 左

\*旭化成\*

自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日	自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として法人税法に基づく定率法を採用しているが、一部の連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために必要な金額を計上しており、親会社は法人税法の規定に基づく損金算入限度額を超える追加計上額を含んでおり、連結子会社は主として法人税法の規定に基づく損金算入限度額を計上している。 (2) 退職給与引当金……従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、親会社は期末要支給額に基づく現価額に税法限度超過部分の税効果を考慮して計上しており、当期末引当金残高は期末自己都合要支給額に対し 50.9% となっている。 連結子会社は主として期末自己都合要支給額の 40% を引当計上している。</p> <p>④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外国通貨及び外貨建短期金銭債権債務については、決算日の為替相場による円換算額を付する。外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付する。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該円貨額を付する。外貨建有価証券については、取得時の為替相場による円換算額を付する。ただし、外貨建長期金銭債権のうち、為替相場が著しく変動したと認められるものは、決算日の為替相場で換算している。</p> <p>⑤ 繰延資産の処理方法 原則として支出時に全額費用計上している。ただし、試験研究費のうち特に重要な新技術の開発のため特別に要した費用については、期間損益の適正化を図るため繰延資産に計上し、5年間で均等償却を行っている。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法を採用している。相殺消去の結果生じた重要な消去差額は5年間で均等償却を行っている。 なお、持分法適用上発生する投資差額の処理も上記に準じて行っている。</p> <p>6. 未実現損益の消去に関する事項 連結子会社から親会社に売却した資産にかかる未実現損益は、すべて親会社の持分相当額を消去している。また、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。</p> <p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の換算は「外貨建取引等会計処理基準」(昭和 54 年 6 月 26 日企業会計審議会報告)に従い現預金、短期金銭債権債務、当期純利益及び期末留保利益については決算日の為替相場により、その他の項目は取得時又は発生時の為替相場によって邦貨に換算している。</p>	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……同 左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金…… 同 左</p> <p>(2) 退職給与引当金……従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、親会社は期末要支給額に基づく現価額に税法限度超過部分の税効果を考慮して計上しており、当期末引当金残高は期末自己都合要支給額に対し 51.2% となっている。 連結子会社は主として期末自己都合要支給額の 40% を引当計上している。</p> <p>④ 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左</p> <p>6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左</p> <p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左</p>

自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日	自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>法人税等の期間配分の処理は行っていない。</p>	<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>外貨建長期金銭債務の為替予約に伴う処理</p> <p>為替予約の付されている外貨建長期金銭債務には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。</p>

## 2. 表示方法の変更

自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日	自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日
前連結会計年度まで連結貸借対照表において「納税引当金」として表示していた法人税及び住民税並びに事業税及び事業所税のそれぞれの未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 45 号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度からそれぞれ「未払法人税及び住民税」「未払事業税等」として表示することに変更した。	

## 3. その他の事項に関する注記

## (1) 連結貸借対照表に関する注記

昭和 59 年 3 月 31 日現在	昭和 60 年 3 月 31 日現在
※1 受取手形割引高 78,794 百万円 受取手形裏書譲渡高 1,181 百万円	※1 受取手形割引高 79,909 百万円 受取手形裏書譲渡高 1,905 百万円
※2 親会社及び一部の連結子会社は退職金制度に加えて拠出制（従業員拠出率 1/2）の適格退職年金制度を採用している。 (1) 昭和 58 年 9 月 30 日現在の過去勤務債務の未償却残高（従業員負担部分を含む） 21,478 百万円 (2) 過去勤務債務の償却の期間 約 30 年	※2 親会社及び一部の連結子会社は退職金制度に加えて拠出制（従業員拠出率 1/2）の適格退職年金制度を採用している。 (1) 昭和 59 年 9 月 30 日現在の過去勤務債務の未償却残高（従業員負担部分を含む） 24,816 百万円 (2) 過去勤務債務の償却の期間 約 30 年
※3 外国政府補助金は、在外の連結子会社がアイルランド政府より設備補助金として受け取ったものであり、当該設備の償却に応じて利益に算入される。	※3 同 左
※4 再評価積立金は、在外の連結子会社が当該国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。	※4 同 左

\*旭化成\*

昭和59年3月31日現在	昭和60年3月31日現在				
<p>※5 従業員貯金引当預金は、前連結会計年度までその他の投資その他の資産に含めていたが、「従業員貯金管理に関する協定書」の改訂に伴い、当連結会計年度から現金及び預金に含めて表示した。</p> <p>なお、当該金額は、前連結会計年度末においては20,034百万円、当連結会計年度末においては20,216百万円である。</p>	<p>※5 一</p> <p>6. 期末日満期手形の処理について 当連結会計年度末日は休日であるが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形 ( 非連結子会社及び関連会社受取手形を含む )</td> <td>3,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形 ( 非連結子会社及び関連会社支払手形と設備購入支払手形を含む )</td> <td>33,945 百万円</td> </tr> </table>	受取手形 ( 非連結子会社及び関連会社受取手形を含む )	3,400 百万円	支払手形 ( 非連結子会社及び関連会社支払手形と設備購入支払手形を含む )	33,945 百万円
受取手形 ( 非連結子会社及び関連会社受取手形を含む )	3,400 百万円				
支払手形 ( 非連結子会社及び関連会社支払手形と設備購入支払手形を含む )	33,945 百万円				

(2) 連結損益計算書に関する注記

自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそその58%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそその42%である。</p> <p>また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1. 運送費</td> <td>20,568 百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 保管費</td> <td>3,789 百万円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料賃金</td> <td>14,478 百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与</td> <td>5,546 百万円</td> </tr> <tr> <td>5. 福利費</td> <td>2,392 百万円</td> </tr> <tr> <td>6. 退職給与引当金繰入額</td> <td>653 百万円</td> </tr> <tr> <td>7. 減価償却費</td> <td>1,814 百万円</td> </tr> <tr> <td>8. 研究開発費</td> <td>18,981 百万円</td> </tr> </table>	1. 運送費	20,568 百万円	2. 保管費	3,789 百万円	3. 給料賃金	14,478 百万円	4. 賞与	5,546 百万円	5. 福利費	2,392 百万円	6. 退職給与引当金繰入額	653 百万円	7. 減価償却費	1,814 百万円	8. 研究開発費	18,981 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそその56%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそその44%である。</p> <p>また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1. 運送費</td> <td>21,926 百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 保管費</td> <td>4,469 百万円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料賃金</td> <td>14,928 百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与</td> <td>6,101 百万円</td> </tr> <tr> <td>5. 福利費</td> <td>2,551 百万円</td> </tr> <tr> <td>6. 退職給与引当金繰入額</td> <td>1,029 百万円</td> </tr> <tr> <td>7. 減価償却費</td> <td>1,573 百万円</td> </tr> <tr> <td>8. 研究開発費</td> <td>21,229 百万円</td> </tr> </table>	1. 運送費	21,926 百万円	2. 保管費	4,469 百万円	3. 給料賃金	14,928 百万円	4. 賞与	6,101 百万円	5. 福利費	2,551 百万円	6. 退職給与引当金繰入額	1,029 百万円	7. 減価償却費	1,573 百万円	8. 研究開発費	21,229 百万円
1. 運送費	20,568 百万円																																
2. 保管費	3,789 百万円																																
3. 給料賃金	14,478 百万円																																
4. 賞与	5,546 百万円																																
5. 福利費	2,392 百万円																																
6. 退職給与引当金繰入額	653 百万円																																
7. 減価償却費	1,814 百万円																																
8. 研究開発費	18,981 百万円																																
1. 運送費	21,926 百万円																																
2. 保管費	4,469 百万円																																
3. 給料賃金	14,928 百万円																																
4. 賞与	6,101 百万円																																
5. 福利費	2,551 百万円																																
6. 退職給与引当金繰入額	1,029 百万円																																
7. 減価償却費	1,573 百万円																																
8. 研究開発費	21,229 百万円																																
<p>※2 主として、川崎ポリエチレン工場の閉鎖に伴う設備の一部及び棚卸資産の売却又は廃棄に伴う損失である。</p>	<p>※2 一</p>																																

(3) 連結剰余金計算書に関する注記

自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日
<p>※1 商法第293条の5第1項の金銭の分配(中間配当)を含んでいる。</p>	<p>※1 同左</p>

## (4) 1株当たり情報

自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日
1株当たり純資産額 171.63円	1株当たり純資産額 189.12円
1株当たり当期純利益 12.38円	1株当たり当期純利益 14.59円

## (5) その他の注記

自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日
<p>当社は、昭和59年3月21日及び昭和59年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、昭和59年5月14日に国内転換社債（第5回無担保転換社債、発行総額15,000百万円）並びに海外転換社債（スイス・フラン建転換社債、発行総額100,000千スイス・フラン（10,055百万円））の発行を行った。</p> <p>詳細については、第93期有価証券報告書第5経理の状況に記載してある。</p>	<p>1. 当社は昭和60年3月25日及び昭和60年4月26日開催の取締役会の決議に基づき、昭和60年5月15日に国内転換社債（第6回無担保転換社債、発行総額30,000百万円）の発行を行った。</p> <p>詳細については、第94期有価証券報告書第5経理の状況に記載してある。</p> <p>2. 当社は昭和60年3月11日開催の取締役会の決議により、昭和60年5月1日付をもって、発行済株式の券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部につき、商法第293条の3の2の規定に基づき、無償新株式を発行した。</p> <p>詳細については、第94期有価証券報告書第5経理の状況に記載してある。</p>